

2021年度 決算説明資料

関西電力株式会社

2022年4月27日

目次

1. 2021年度決算の概要

決算のポイント・・・・・・・・ P.1

連結決算の概要・・・・・・・・ P.2

2. 2021年度決算の実績

主要データ・・・・・・・・ P.3

セグメント別決算概要・・・・・・・・ P.4

セグメント実績（対前年度比較）・・・・・・・・ P.5 ～ P.8

連結貸借対照表・・・・・・・・ P.9

3. 2022年度 業績予想

2022年度 業績予想（対前年度実績）・・・・・・・・ P.10

連結経常利益の変動要因・・・・・・・・ P.11

業績予想の増減説明・・・・・・・・ P.12

4. 参考資料

・・・・・・・・ P.13 ～ P.28

2021年度決算

- ✓ 連結決算：減収・減益
- ✓ 連結売上高：2兆8,518億円（前年度比 △2,405億円）
他社販売電力料は増加したが、収益認識会計基準の適用に伴う再エネ関係の会計処理の変更等があり、減収
- ✓ 連結経常利益：1,359億円（前年度比 △178億円）
他社販売電力料の増加、原子力利用率の上昇、経費・修繕費等の減少、一方で、為替・燃料価格の影響、小売販売電力量の減少等があり、減益

2021年度期末配当

- ✓ 2021年度期末配当：25円（年間配当 50円）

2022年度業績予想・配当予想

- ✓ 2022年度連結経常損失：△1,000億円（前年度比 △2,359億円）
燃料価格高騰、それに伴う市場価格上昇、加えて原子力利用率の低下などにより、大変厳しい収支状況を見込む
- ✓ 配当予想：未定

連結決算の概要

2

(単位：億円)	2020	2021	増減	増減率
売上高	30,923	28,518	△2,405 [※]	△7.8%
営業利益	1,457	993	△464	△31.9%
経常利益	1,538	1,359	△178	△11.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,089	858	△231	△21.2%

※ 収益認識会計基準適用による影響 △5,161

(単位：億円)	2021/3末	2022/3末	増減		2020	2021	増減
有利子負債	44,716	48,383	+3,666 ^{※1}	F C F (億円)	△2,915	△ 1,223	+1,692
自己資本比率	20.9%	19.2%	△1.7%	R O A (%)	2.2	1.9	△0.3
(ハイブリッド社債考慮後 ^{※2})	(20.9%)	(20.4%)	(△0.5%)	(参考) R O E (%)	6.6	5.1	△1.5

※1. ハイブリッド社債の増+2,200億円を含む。

※2. 発行済ハイブリッド社債の50%を自己資本としている。

主要データ

3

主要データ			2020	2021	増減
総販売電力量（億kWh）※1,2 （小売、他社 計）			1,177（92.5）	1,214（103.1）	+37
	小売販売電力量		1,023（90.6）	1,007（98.4）	△17
		電灯	340（97.7）	323（95.0）	△17
		電力	683（87.4）	683（100.0）	+0
	他社販売電力量		154	208	+53
エリア需要（億kWh）			1,317	1,349	+32
ガス販売量（万t）			157	156	△1
原子力利用率（％）			28.0	61.0	+33.0
出水率（％）			96.5	100.7	+4.2
全日本原油CIF価格（\$ /b）			43.4	77.2	+33.8
為替レート（インターバンク）（円/\$）			106	112	+6

※ 1.（ ）内の数値は対前年度比の％

※ 2. エネルギー事業のうち関西電力にかかる総販売電力量である。

費用への影響額（単位：億円）	2020	2021
原子力利用率：1％	25	43
出水率：1％	9	13
全日本原油CIF価格：1 \$ /b	36	30
為替レート（インターバンク）：1 円/\$	38	54

- ・ 左記の「費用への影響額」は、経常費用の変動影響額を示している。
- ・ 左記の「費用への影響額」については、一定の前提に基づき算定した理論値であり、前提諸元が急激かつ大幅に変動する場合等には、左記の影響額により算出される変動影響が実際の費用変動と乖離する場合がある。

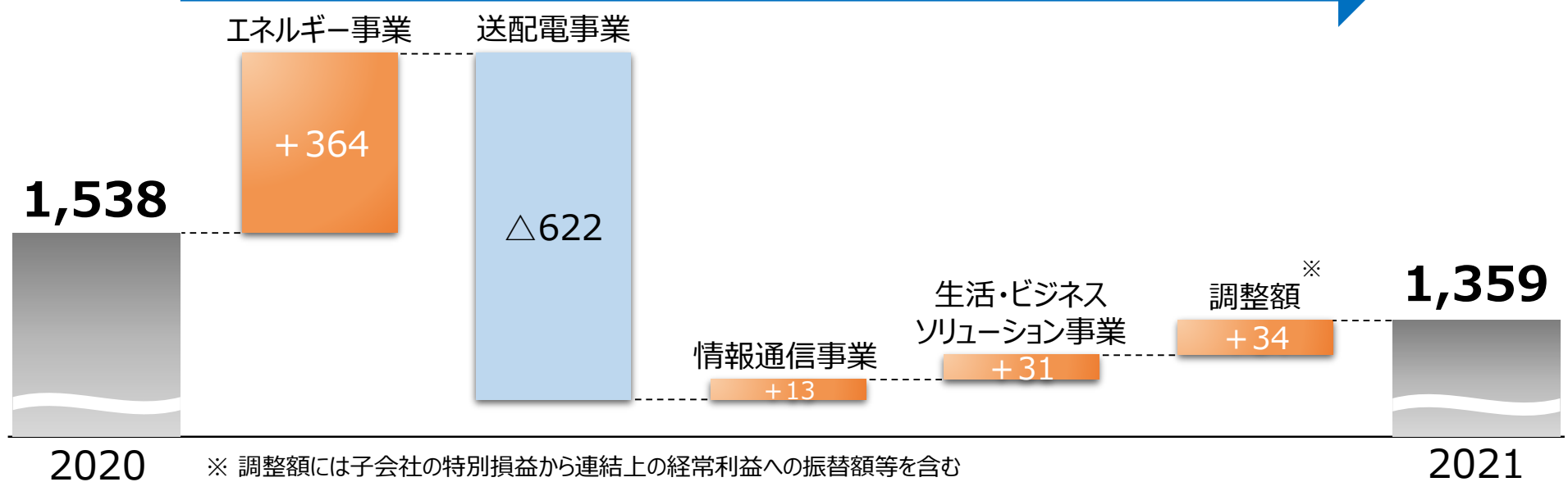
セグメント別決算概要

4

(単位：億円)	2020			2021			増減		
	売上高	外販 売上高	経常利益	売上高	外販 売上高	経常利益	売上高	外販 売上高	経常利益
エネルギー事業	25,476	23,586	341	23,778	20,928	706	△1,698	△2,658	+364
送配電事業	10,030	3,864	683	9,978	3,989	60	△51	+125	△622
情報通信事業	2,937	2,193	386	2,793	2,106	400	△144	△86	+13
生活・ビジネスソリューション事業	1,761	1,279	165	1,925	1,494	196	+163	+214	+31
合計	40,206	30,923	1,577	38,475	28,518	1,363	△1,730	△2,405	△213
調整額	△9,282	—	△38	△9,956	—	△4	△674	—	+34
連結ベース	30,923	30,923	1,538	28,518	28,518	1,359	△2,405	△2,405	△178

※ セグメント区分等の見直しに伴い、2020年度実績は組み替えて表示している。

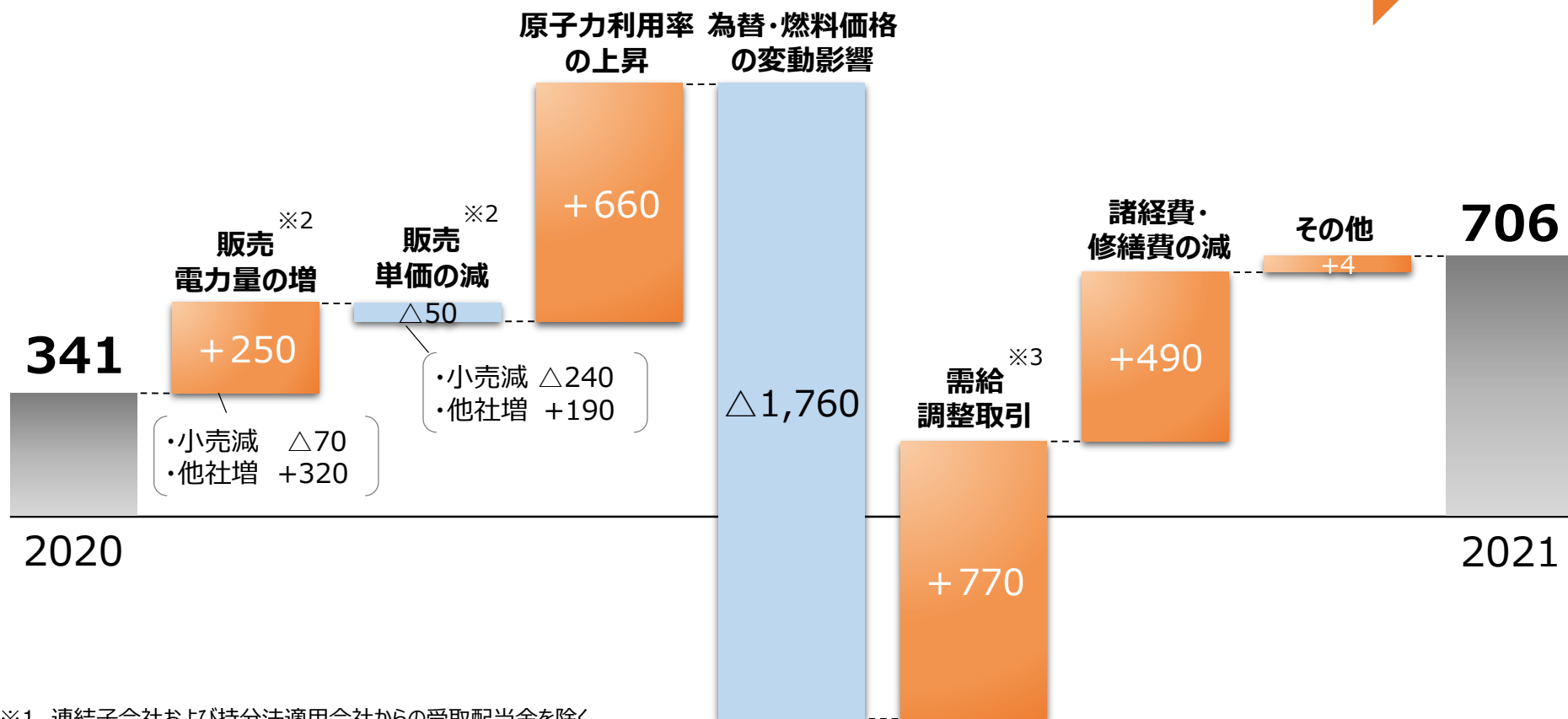
連結経常利益：178億円の減益



セグメント実績：エネルギー事業

5

(単位：億円)	2020	2021	増減
売上高	25,476	23,778	△1,698
外販売上高	23,586	20,928	△2,658
経常利益※1	341	706	+364



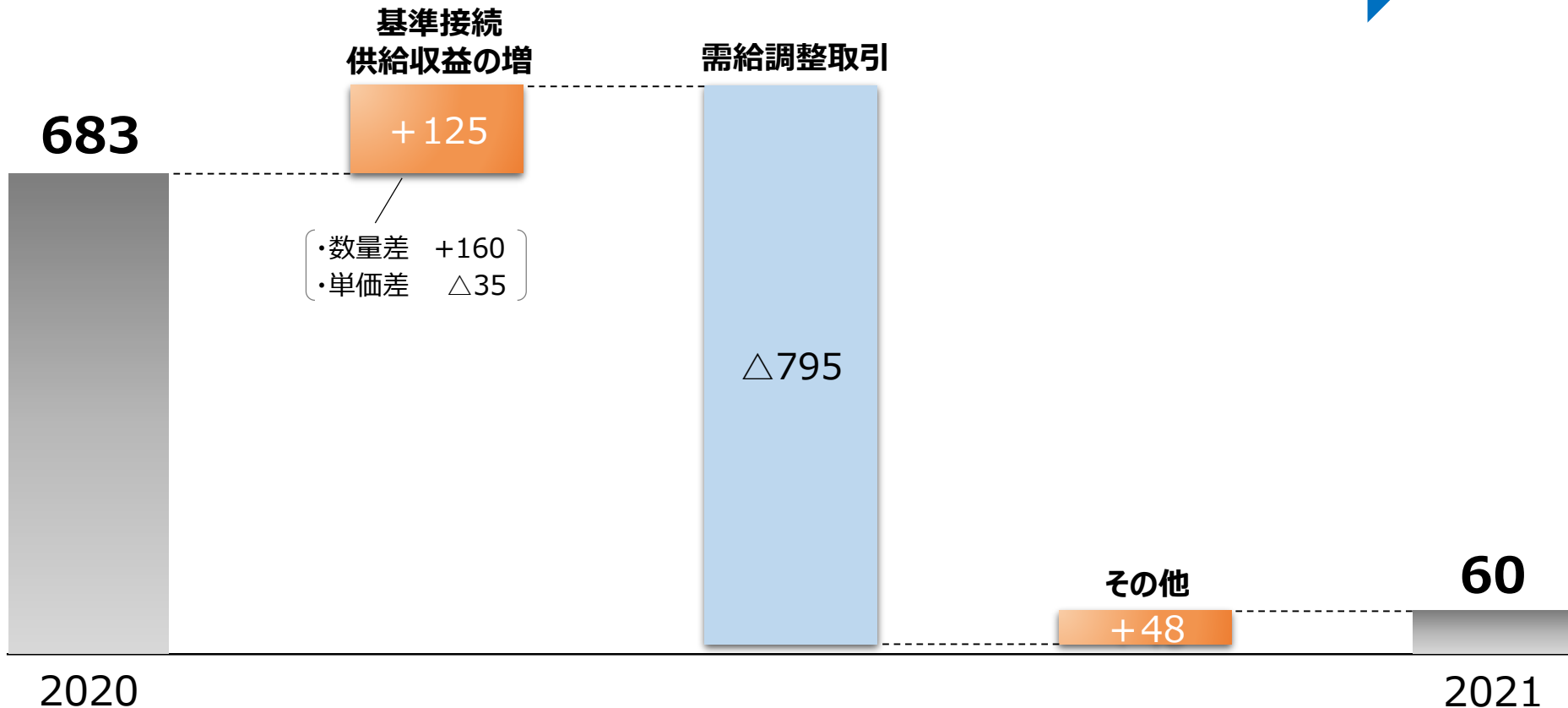
※1. 連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を除く

※2. 需給調整市場や調整力電源の稼動等にかかる販売電力量を除く ※3. 需給調整市場や調整力電源の稼動等にかかる取引の影響

セグメント実績：送配電事業

6

(単位：億円)	2020	2021	増減
売上高	10,030	9,978	△51
外販売上高	3,864	3,989	+125
経常利益※	683	60	△622



※ 連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を除く

セグメント実績：情報通信事業

(単位：億円)	2020	2021	増減
売上高	2,937	2,793	△144
外販売上高	2,193	2,106	△86
経常利益※	386	400	+13
(再掲) オプテージ※	(375)	(392)	(+17)

項目	増減説明
売上高	FTTH回線数の増加やeo電気における加入者数増加、燃料費調整額の増加があったが、収益認識会計基準による影響やMVNOの新プラン投入による料金改定などにより、減収
外販売上高	
経常利益※	FTTH回線数の増加や効率化による費用の減などにより、増益

※ 連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を除く

セグメント実績：生活・ビジネスソリューション事業

(単位：億円)	2020	2021	増減
売上高	1,761	1,925	+163
外販売上高	1,279	1,494	+214
経常利益※	165	196	+31
(再掲) 関電不動産開発※	(149)	(170)	(+20)

項目	増減説明
売上高	賃貸事業において、物件の売却やコロナ影響による賃料収入減があったが、新規物件の取得により賃料収入は増加、 住宅分譲事業において、都市部を中心に分譲戸数が堅調に推移したことにより、増収
外販売上高	
経常利益※	賃貸物件の売却による賃料収入減、販売関連費の増等があったが、住宅分譲事業の増収に加え、ホテル事業における需要の一部回復や経費節減などにより、増益

※ 連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を除く

連結貸借対照表

(単位：億円)	2021/3末	2022/3末	増減	
資産	80,757	86,564	+5,806	・設備投資による増 +5,228 ・減価償却による減 △2,953
負債	63,501	69,508	+6,006	・有利子負債の増 +3,666 (うち、ハイブリッド社債の増 +2,200)
純資産	17,255	17,055	△200	・当期純利益※ +858 ・配当金 △446 (2020年度末 : 25円/株 2021年度中間 : 25円/株) ・繰延ヘッジ損益 △974

※ 親会社株主に帰属する当期純利益を指す。

2022年度 業績予想（対前年度実績）

10

<業績見通し>

（単位：億円）	2021実績	2022予想	増減	増減率
売上高	28,518	34,200	+5,681	+19.9%
営業損益	993	△1,100	△2,093	—
経常損益	1,359	△1,000	△2,359	—
当期純損益※	858	△750	△1,608	—

※ 親会社株主に帰属する当期純損益を指す。

<財務指標見通し>

	2021実績	2022予想
F C F（億円）	△1,223	△3,300程度
自己資本比率（%） （ハイブリッド社債考慮後※）	19.2 (20.4)	17程度 (18程度)
R O A（%）	1.9	△0.9程度
（参考）R O E（%）	5.1	△4.7程度

※ 発行済ハイブリッド社債の50%を自己資本としている。

<主要データ>

	2021実績	2022予想	増減
総販売電力量（億kWh）※	1,214	1,274	+60
小売販売電力量	1,007	1,090	+83
電灯	323	304	△19
電力	683	786	+103
他社販売電力量	208	184	△23
エリア需要（億kWh）	1,349	1,354	+5
ガス販売量（万t）	156	150	△5
原子力利用率（%）	61.0	40台後半	—
出水率（%）	100.7	100程度	—
全日本原油CIF価格（\$/b）	77.2	90程度	—
為替レート（インターバンク）（円/\$）	112	125程度	—

※ エネルギー事業のうち、関西電力にかかる総販売電力量である。

<費用への影響額>

（単位：億円）	2021実績	2022予想
原子力利用率：1%	43	65
出水率：1%	13	18
全日本原油CIF価格：1\$/b	30	38
為替レート：1円/\$	54	80

- ・上記の「費用への影響額」は、経常費用の変動影響額を示している。
- ・上記の「費用への影響額」については、一定の前提に基づき算定した理論値であり、前提諸元が急激かつ大幅に変動する場合等には、上記の影響額により算出される変動影響が実際の費用変動と乖離する場合がある。

<2022年度配当予想>

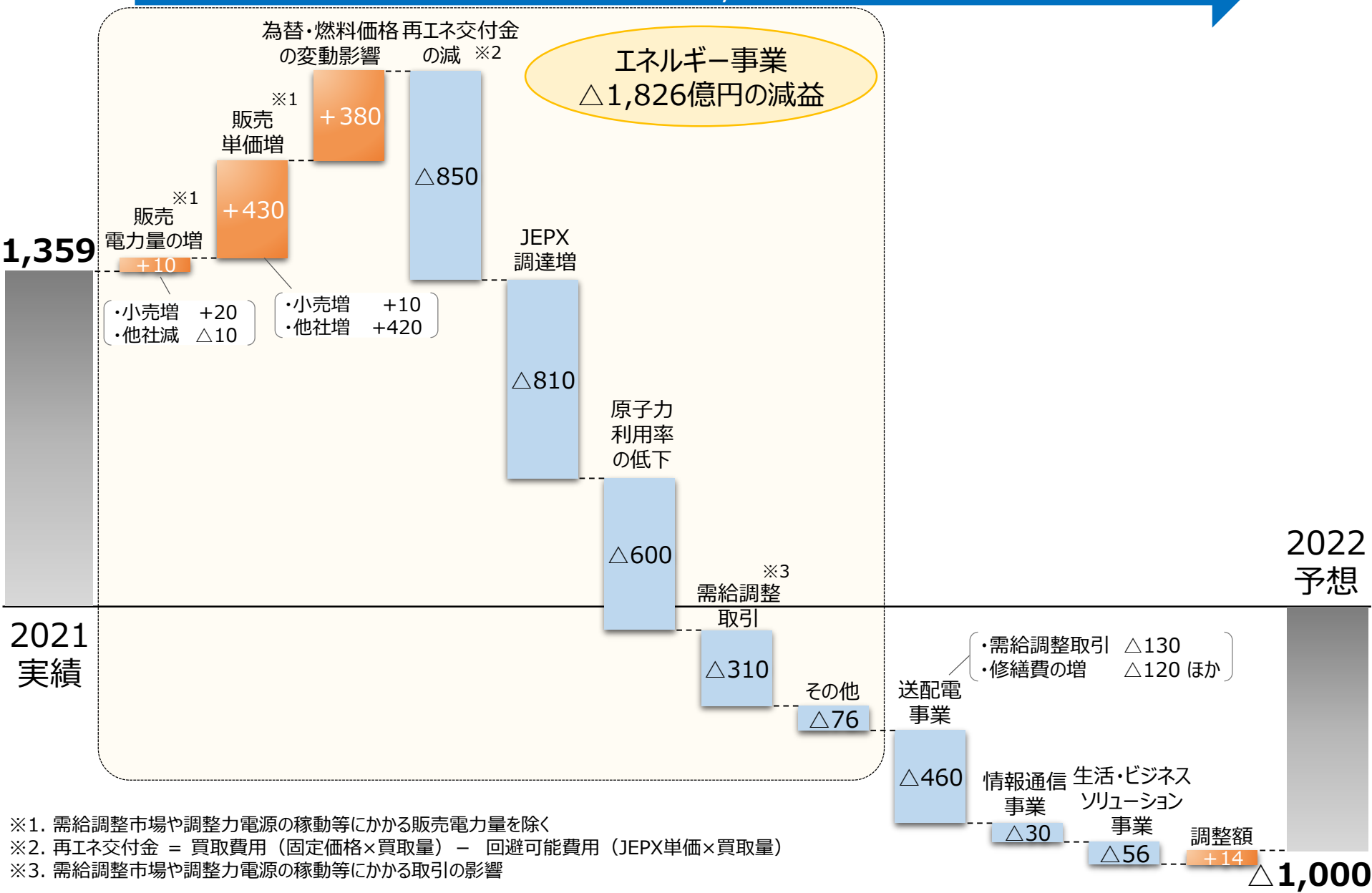
	中間	期末	年間
1株当たりの配当金	未定		

連結経常利益の変動要因

11

(単位：億円)

連結経常損益：2,359億円減益



- ※1. 需給調整市場や調整力電源の稼働等にかかる販売電力量を除く
 ※2. 再エネ交付金 = 買取費用（固定価格×買取量）－ 回避可能費用（JEPX単価×買取量）
 ※3. 需給調整市場や調整力電源の稼働等にかかる取引の影響

業績予想の増減説明

12

(単位：億円)		2021実績	2022予想	増減	増減説明
エネルギー事業	外販売上高	20,928	26,860	+5,931	・ 電灯電力料収入の増
	経常損益	706	△ 1,120	△1,826	・ 再エネ交付金の減 ・ JEPX調達増 ・ 原子力利用率の低下
送配電事業	外販売上高	3,989	3,600	△389	・ 需給調整収益の減
	経常損益	60	△ 400	△460	・ 需給調整取引の増
情報通信事業	外販売上高	2,106	2,170	+63	・ FTTH回線数の増 ・ eo電気収入の増
	経常利益	400	370	△30	・ 購入電力料単価の上昇 ・ 関西電力グループ向けサービス収入の減
生活・ビジネスソリューション事業	外販売上高	1,494	1,570	+75	・ 住宅分譲事業の引渡戸数増や販売単価増等による売上高増 ・ ホテル事業の売上増
	経常利益	196	140	△56	・ 住宅分譲事業の粗利率低下や販売関連費用の増 ・ 賃貸事業における修繕費等の増
調整額	外販売上高	—	—	—	
	経常損益	△4	10	+14	
連結ベース	外販売上高	28,518	34,200	+5,681	
	経常損益	1,359	△ 1,000	△2,359	

參考資料

連結損益計算書

13

(単位：億円)	2020	2021	増減	
経常収益合計 (売上高再掲)	31,437 (30,923)	29,274 (28,518)	△2,163 (△2,405)	・収益認識会計基準の適用に伴う 会計処理の変更 △5,161
電気事業営業収益	23,878	21,095	△2,783	・関西電力における外販売上高 △2,878
その他事業営業収益	7,045	7,423	+378	・関西電力送配電における外販売上高 +95
営業外収益	513	755	+241	・連結子会社における外販売上高 +65 ・附帯事業における外販売上高 +312
経常費用合計	29,899	27,914	△1,984	
電気事業営業費用	23,386	20,839	△2,546	
その他事業営業費用	6,080	6,686	+605	・連結子会社における費用 +12 ・附帯事業における費用 +593
営業外費用	432	389	△43	
経常利益	1,538	1,359	△178	
渴水準備金引当又は取崩し	△14	△1	+13	
特別損失	—	107	+107	・インバランス収支調整額 +107
法人税等	442	356	△86	
当期純利益 [※]	1,089	858	△231	
包括利益	1,298	230	△1,068	・繰延ヘッジ損益 △875

※ 親会社株主に帰属する当期純利益を指す。

個別収支比較表（関西電力）

14

（単位：億円）	2020	2021	増減
経常収益合計 （売上高再掲）	24,009 (23,326)	22,930 (21,776)	△1,078 (△1,549)
電灯電力料収入	18,271	16,137	△2,134
他社販売電力料	1,630	3,364	+1,733
再エネ特措法交付金	1,494	—	△1,494
その他	2,612	3,429	+816
経常費用合計	23,647	21,795	△1,852
人件費	1,038	998	△39
燃料費	3,934	5,201	+1,267
原子力バックエンド費用	437	798	+361
修繕費	1,043	630	△412
公租公課	448	469	+21
減価償却費	927	1,083	+156
他社購入電力料	3,897	3,145	△752
支払利息	208	186	△22
再エネ特措法納付金	2,635	—	△2,635
接続供給託送料	5,391	5,197	△193
その他	3,685	4,082	+396
経常利益 （営業損益再掲）	361 (△57)	1,134 (235)	+773 (+293)
渇水準備金引当又は取崩し	△14	△1	+13
法人税等	△19	90	+110
当期純利益	395	1,045	+650

・小売販売電力量の減 △260
 ・燃料費調整額による増 +1,050
 ・再エネ賦課金の減 △2,635
 （収益認識会計基準の適用に伴う
 会計処理の変更 △2,881）
 ・小売販売単価の減 △290

・収益認識会計基準の適用に伴う
 会計処理の変更 △1,249

・受取配当金 +355

・火力燃料費 +1,121
 ・原子燃料費 +146

・原子力利用率の上昇 △1,140
 ・小売販売電力量の減 △110
 ・出水率の上昇 △60
 ・他社販売電力量の増 +320
 ・為替・燃料価格の変動 +2,050

・収益認識会計基準の適用に伴う
 会計処理の変更 △1,249
 （再エネ交付金相当額を関連費用から控除）

収益認識会計基準の適用に伴う
 会計処理の変更 △2,881

個別収支比較表（関西電力送配電）

15

(単位：億円)	2020	2021	増減
経常収益合計 (売上高再掲)	9,399 (9,344)	9,557 (9,384)	+158 (+39)
託送収益	7,706	7,342	△364
地帯間・他社販売電力料	889	1,708	+818
再エネ特措法交付金	416	—	△416
その他	386	506	+120
経常費用合計	8,791	9,492	+701
人件費	998	991	△7
修繕費	1,103	1,123	+19
公租公課	896	898	+2
減価償却費	1,079	1,074	△4
地帯間・他社購入電力料	2,581	3,282	+700
支払利息	100	88	△12
その他	2,030	2,033	+3
経常利益 (営業損益再掲)	608 (659)	64 (△11)	△543 (△670)
特別損失	—	142	+142
法人税等	204	△9	△213
当期純損益	403	△68	△472

・数量差（エリア需要増） +160
・単価差 △35
・需給調整取引 △505

・需給調整取引 +333

・収益認識会計基準の適用に伴う
会計処理の変更 △491

・受取配当金 +84
・需給調整取引 +5

・需給調整取引 +648
・収益認識会計基準の適用に伴う
会計処理の変更 △491
(再エネ交付金相当額を関連費用から控除)

・需給調整取引 △20

・インバランス収支調整額 +142

小売販売電力量の状況

16

<2021年度小売販売電力量月別実績>

(単位:億kWh)		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
電 灯	電 力	27 (94.1)	23 (90.8)	19 (91.5)	23 (97.5)	29 (89.7)	25 (80.6)	21 (95.9)	22 (92.8)	27 (103.1)	41 (93.6)	35 (104.7)	32 (106.1)
	電 力	53 (95.8)	51 (102.2)	55 (99.4)	61 (100.2)	62 (95.8)	61 (93.2)	58 (100.2)	54 (101.5)	55 (101.6)	58 (102.2)	58 (105.2)	58 (105.2)
小売販売電力量※2		80 (95.2)	75 (98.3)	73 (97.3)	84 (99.4)	91 (93.7)	86 (89.3)	79 (99.0)	76 (98.8)	81 (102.1)	99 (98.4)	93 (105.0)	93 (105.5)

※1. () 内の数値は対前年同月比の%

<2021年度実績における小売販売電力量の増減要因>

(単位:億kWh)		2020実績	2021実績	増減	検針影響	気温影響	需要数影響	その他影響
電 灯	電 力	340	323	△17	+1	△1	△10	△7
	電 力	683	683	+0	+0	△1	△14	+14
小売販売電力量※2		1,023	1,007	△17	+1	△2	△24	+8

<月間平均気温>

(単位:℃)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
実 績	15.5	20.0	23.9	27.9	28.1	24.8	20.3	14.1	8.8	5.6	5.5	11.4
前年差	+2.2	△0.8	△0.2	+1.9	△2.6	△1.0	+1.6	△0.6	+0.1	△0.6	△3.2	△0.8
平年差	+0.4	+0.3	+0.4	+0.2	△0.7	△0.2	+1.3	+0.5	+0.2	△0.4	△0.8	+2.0

<2022年度業績予想における小売販売電力量の増減要因>

(単位:億kWh)		2021実績	2022予想	増減	検針影響	気温影響	需要数影響	その他影響
電 灯	電 力	323	304	△19	+0	△0	△19	△0
	電 力	683	786	+103	+0	△2	+93	+11
小売販売電力量※2		1,007	1,090	+83	+0	△2	+75	+10

※2. エネルギー事業のうち、関西電力にかかる小売販売電力量である。

連結キャッシュ・フローの増減

17

(単位：億円)	2020	2021	増減	
営業活動 C F	3,692	4,103	+ 411	・税金等調整前当期純利益の減 △299 ・売掛金等の減 + 597
投資活動 C F	△6,607	△ 5,326	+ 1,281	・固定資産の取得による支出減 + 1,056
(F C F)	(△2,915)	(△ 1,223)	(+ 1,692)	
財務活動 C F	3,256	3,187	△68	・有利子負債増加額の減 △45 (2020 : +3,777 → 2021 : +3,731)

有利子負債の状況（連結）

18

(単位：億円)		2021/3末	2022/3末	増減
社 債		12,840	16,640	+3,799 (+4,500、△700)
借 入 金		28,876	28,643	△233 (+7,594、△7,744)
	長期借入金	27,405	27,136	△268 (+4,941、△5,108)
	短期借入金	1,470	1,506	+35 (+2,652、△2,635)
C P		3,000	3,100	+100 (+10,550、△10,450)
有利子負債		44,716	48,383	+3,666
期末利率（％）		0.49	0.45	△0.04

※ 1. () 内の、+は新規調達、△は償還、返済

※ 2. 増減には、連結範囲の変動に伴う影響、為替換算差額等を含むため、() 内の数値の合計とは、一致しない場合がある。

※ 3. 社債・有利子負債の増減には、ハイブリッド社債の増+2,200億円を含む。

(単位：百万kWh)		2020	構成比	2021	構成比	増減
	水力	12,775	14%	13,531	14%	+756
	火力	61,437	69%	46,961	50%	△14,476
	原子力	15,335	17%	33,553	36%	+18,218
	新エネルギー	28	0%	26	0%	△3
自社 計		89,576	100%	94,072	100%	+4,496
他社送受電計		19,626		13,257		△6,369
揚水発電所の揚水電力量		△2,216		△1,915		+301
合計		106,986		105,414		△1,572

※ 1. 四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある。

※ 2. エネルギー事業のうち関西電力にかかる需給実績を記載している。

修繕費、減価償却費の前年度比較

20

＜関西電力＞

(単位：億円)	2020	2021	増減	増減説明
修繕費	1,043	630	△412	原子力 △198 火力 △159 水力 △53
減価償却費	927	1,083	+156	原子力 +171 火力 △26

＜関西電力送配電＞

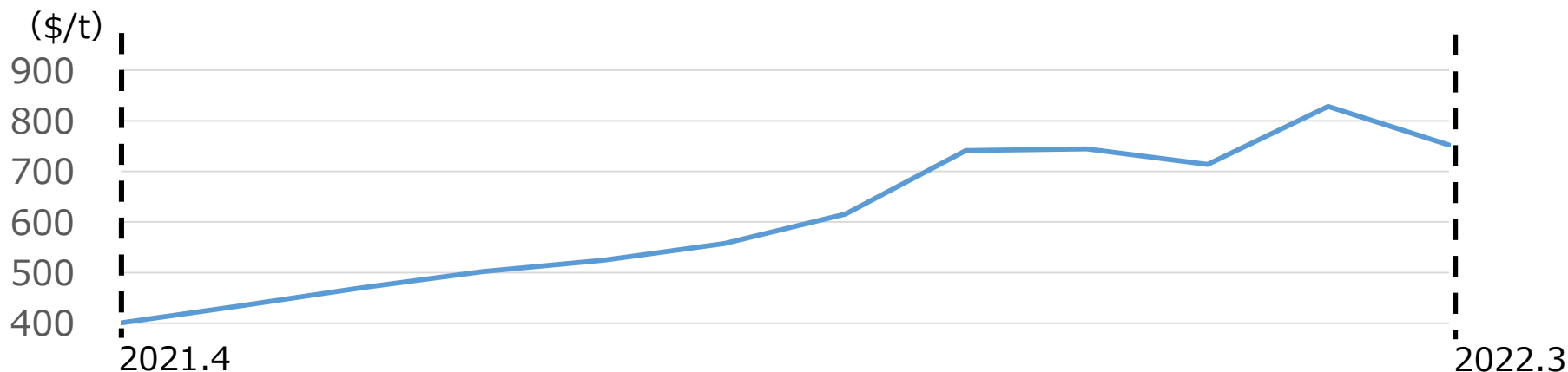
(単位：億円)	2020	2021	増減	増減説明
修繕費	1,103	1,123	+19	変電 +16 配電 +2
減価償却費	1,079	1,074	△4	送電 △21 変電 △3 配電 +8 業務 +11

燃料費調整制度のタイムラグ

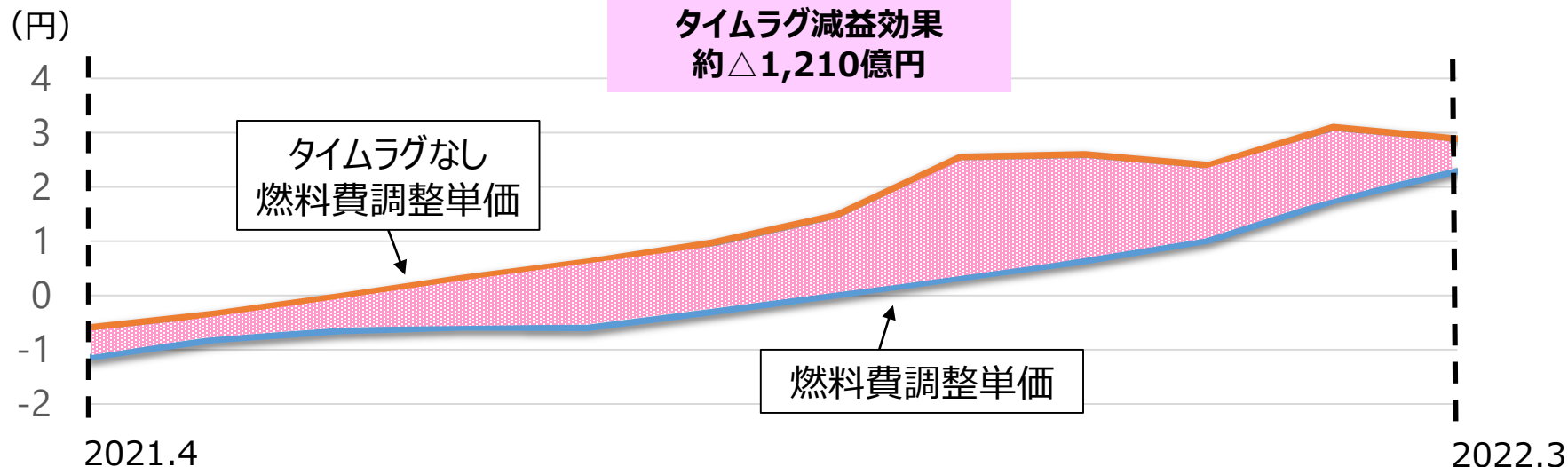
21

- 燃料費調整制度とは、為替レートや燃料の市況価格の変動による火力燃料費への影響を電気料金に反映させる制度である。
- 各月の燃料価格の変動は3～5ヶ月遅れで燃料費調整単価に反映される。そのため、燃料価格の変動と燃料費調整単価の反映のタイミングにずれ（タイムラグ）が生じる。

【燃料価格の推移（全日本LNG CIF価格）】



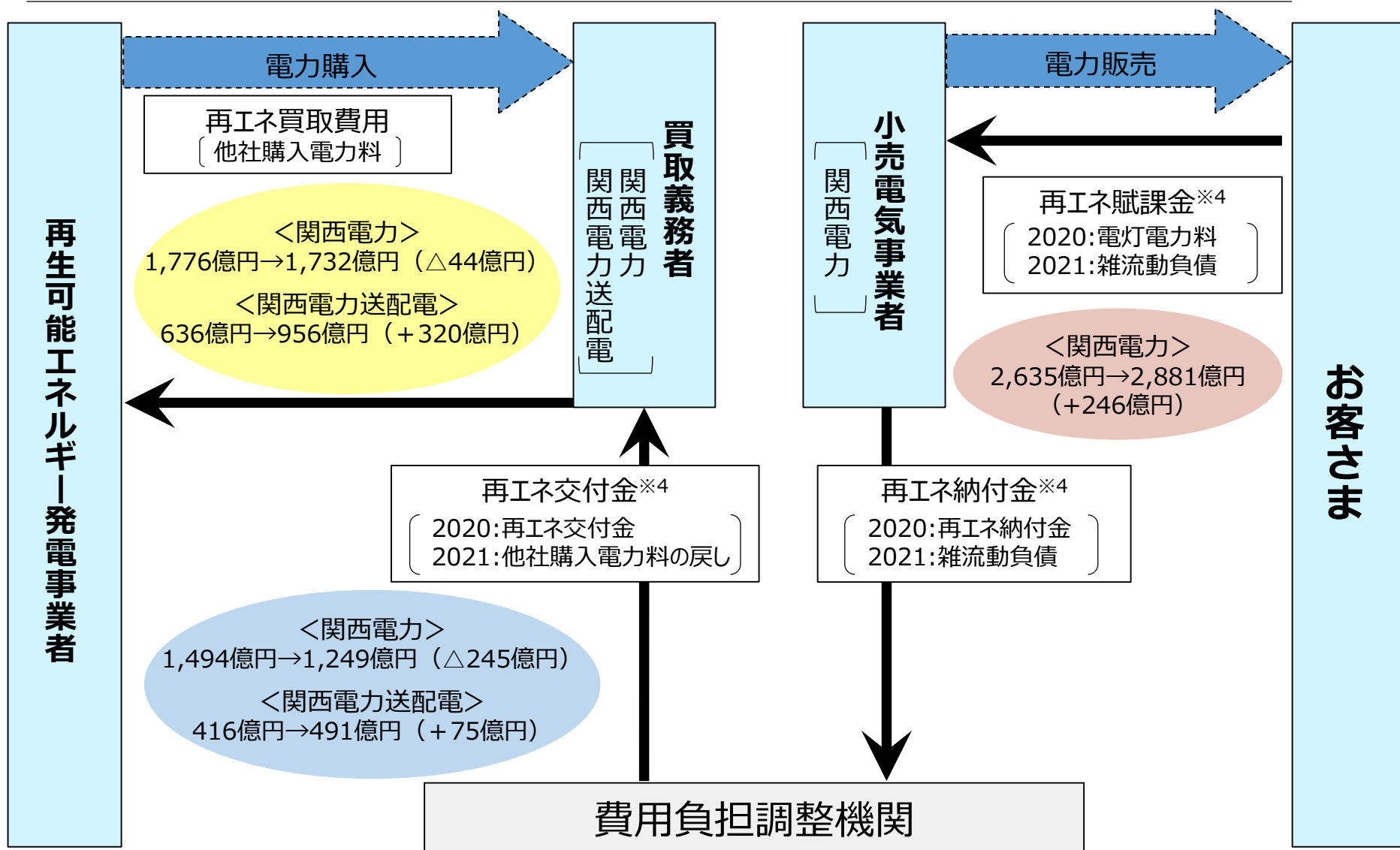
【燃料費調整制度タイムラグの推移】



※ 当該タイムラグはあくまで各決算期における収入面の時期のずれを示したものであり、実際の火力燃料費等に基づき算定される収支影響とは異なる。

再生可能エネルギー固定価格買取制度

22



※1. 金額は2020年度→2021年度（対前年度比増減額）

※2. 再エネ買取費用と再エネ交付金との差額は回避可能費用

※3. 『電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法（FIT法）等の一部を改正する法律』（2017.4.1施行）により、2017年4月1日以降の買取契約分については、買取義務者が一般送配電事業者等へ変更となっている。

※4. 2021年度より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しており、会計処理が変更となっている。

当社グループの内訳（連結子会社および持分法適用会社）

23

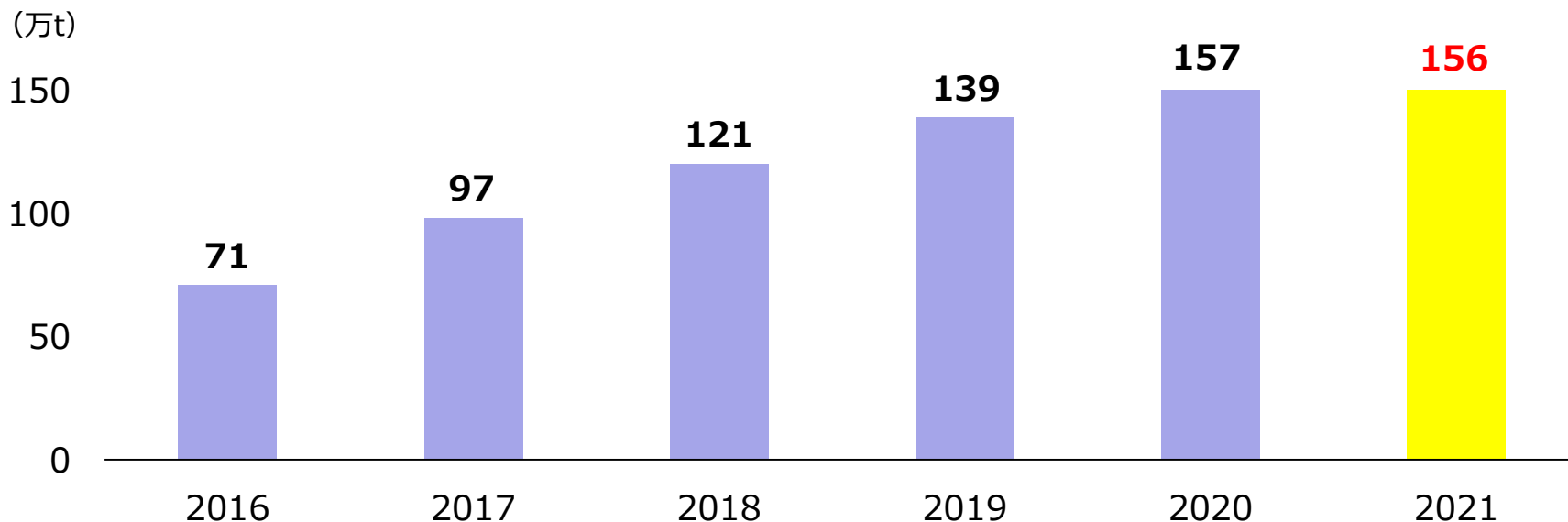
エネルギー事業		送配電事業	情報通信事業	生活・ビジネスソリューション事業
(連結子会社) ・(株)関電エネルギーソリューション ・越前エナライン(株) ・福井都市ガス(株) ・(株)日本ネットワークサポート ・関電プラント(株) ・かんでんEハウス(株) ・黒部峡谷鉄道(株) ・相生バイオエナジー(株) ・(株)原子力安全システム研究所 ・(株)ニュージェック ・堺LNG(株) ・Next Power(株) ・(株)関電パワーテック ・(株)原子力エンジニアリング ・(株)KANSOテクノス ・(株)Dshift ・大阪バイオエナジー(株) ・関電ガスサポート(株) ・ケーイーフューエルインターナショナル(株) ・KPIC Netherlands B.V. ・バイオパワー荻田(同) ・大分臼杵風力発電(同) ・和歌山太陽光(同) ・LNG FUKUROKUJU Shipping Corporation ・LNG JUROJIN Shipping Corporation	・LNG SAKURA Shipping Corporation ・Kansai Electric Power Holdings Australia Pty Ltd ・KPIC USA, LLC ・Kansai Electric Power Australia Pty Ltd ・Kansai Sojitz Enrichment Investing S.A.S. ・Kansai Energy Solutions (Thailand) Co., Ltd. ・PT. Kansai Electric Power Indonesia ・KE Fuel Trading Singapore Pte. Ltd. ・KANSAI ENERGY SOLUTIONS (VIETNAM) CO., LTD. 他 計 4 6 社	(連結子会社) ・関西電力送配電(株) ・(株)かんでんエンジニアリング ・関電サービス(株) 計 3 社	(連結子会社) ・(株)オプテージ ・(株)関電システムズ ・K4 Digital(株) 他 計 7 社	(連結子会社) ・関電不動産開発(株) ・(株)クリアパス ・(株)関電セキュリティ・オブ・ソサイエティ ・(株)関西メディカルネット ・(株)かんでんエルハート ・関電ファシリティーズ(株) ・(株)かんでんジョイライフ ・かんでんライフサポート(株) ・関西電子ビーム(株) ・(株)かんでんジョイナス ・ゲキダンイイノ(同) ・(株)かんでんCSフォーラム ・(株)関電オフィスワーク ・(株)関電L&A ・(株)関電アメニックス ・(同)K4 Ventures ・海幸ゆきのや(同) 他 計 3 4 社
	(持分法適用会社) ・日本原燃(株) ・(株)きんでん ・(株)エネゲート ・San Roque Power Corporation 他 計 8 社			

※ 2022年3月31日時点

計 9 8 社

- 当社はお客さまに電気とガスを組み合わせたエネルギーの総合提案を行い、着実にガス事業を推進してきた。
- 2021年度の収支は前年度より230億円減益となり、216億円の赤字となった。
2021年度の販売量は前年度より1万 t 減少となり、156万 t となった。

ガス販売量実績の推移



2021年度におけるガス事業収支・ガス販売量等

(億円)	2020年度	2021年度	増減
営業収益	1,227	1,578	+351
営業費用	1,213	1,795	+581
営業損益	14	△216	△230

(万 t)	2020年度	2021年度	増減
ガス販売量	157	156	△1

※2022.3月末時点の関電ガス契約件数：約157万件

- 海外各地域のゼロカーボン化に貢献するエネルギー事業の推進と、お客さまのエネルギー利用に関するソリューションの提供に取り組むとともに、これまで培った事業ノウハウとネットワークを活かし、収益性の向上を図る。
- 出資割合分合計：約288万kW そのうち、運転中16件の投資総額は約2,000億円（配当金等により約28%回収）

プロジェクト名			運転開始他 (予定)	総出力 (万kW)	当社出資割合 (%)	出資割合分 ※2 (万kW相当)
運転中	フィリピン	サンロケ水力発電事業	2003/5	43.5	50	21.8
	台湾	名間（Ming Jian）水力発電事業	2007/9	1.7	24	0.4
		国光（Kuo Kuang）火力発電事業	2003/11	48.0	20	9.6
	シンガポール	セノコ火力発電事業	1995/10設立	280.7	15	42.1
	オーストラリア	ブルーウォーターズ火力発電事業	2009/12	45.9	50.01	23.0
	米国	ウェストデプトフォード火力発電事業	2014/11	76.8	17.5	13.4
	アイルランド	エヴァレリアー陸上風力発電事業	2013/12他	22.3	24	5.4
	インドネシア	ラジャマンダラ水力発電事業	2019/5	4.7	49	2.3
	ラオス	ナムニアップ水力発電事業	2019/9	29.0	45	13.1
	英国	エレクトリシティ・ノース・ウエスト社（ENW社） 配電事業	2019/7参画	—	22.04	—
	フィリピン	ニュークラークシティ配電・小売事業	2019/11	—	9	—
	米国	ヒッコリーラン火力発電事業	2020/5	100.0	30	30.0
		アビエータ陸上風力発電事業	2020/9	52.5	48.5	25.5
	インドネシア	メドコ・関西合弁会社火力	2021/4参画	20.2	36	7.3
	英国	トライトンノール洋上風力発電事業	2022/3	85.7	16	13.7
		モーレイイースト洋上風力発電事業	2022/4	95.3	10.02	9.5
建設中	インドネシア	タンジュン・ジャティB火力発電事業	2022予定	214.0	25	53.5
	フィンランド	ピーパリンマキ陸上風力発電事業	2022予定	21.1	15	3.2
		アラヤルヴィ陸上風力発電事業	2023予定	22.1	49	10.8
	独国	ボークムリフグルンド3洋上風力発電事業	2025予定	90.0 ※3	3.5	3.4
開発中	米国	セントジョセフ2号火力発電事業	2023予定	約71	20	—
	英国・独国	ノイコネクト英独連系線事業	2026予定	—	18.3	—

※1. 国際事業の投融資にかかる2022年3月31日現在の連結貸借対照表計上額（持分法による調整額を含む。）は、2,095億円である。

※2. 四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある ※3. 送電端出力

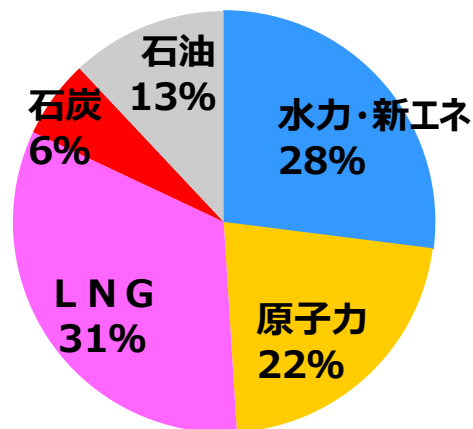
当社の電源構成（電源別需給実績）

26

- 電源構成においては、「S+3E」の同時達成が重要であり、エネルギー源の多様性確保が基本であると考えている。
- 非化石電源である再生可能エネルギーと原子力の最大限の活用、および調整力等に優れた火力発電所のゼロカーボン化により、2050年のカーボンニュートラル社会の実現に向けた電源ポートフォリオの構築を目指していく。

＜発電設備容量比＞

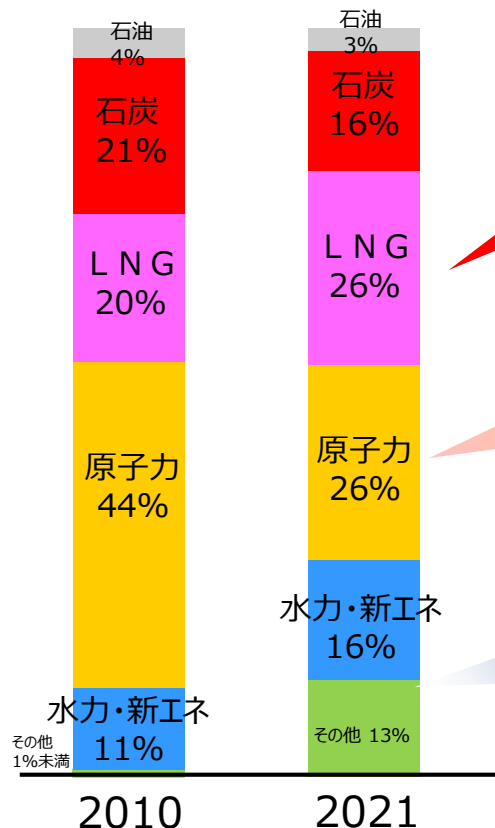
（自社発電設備のみ）



2021年度末

＜電源別需給実績＞

（他社受電分を含む）



火力

再エネ大量導入に必要な調整力等に優れた火力のゼロカーボン化

原子力

安全最優先を前提として最大限活用

再エネ

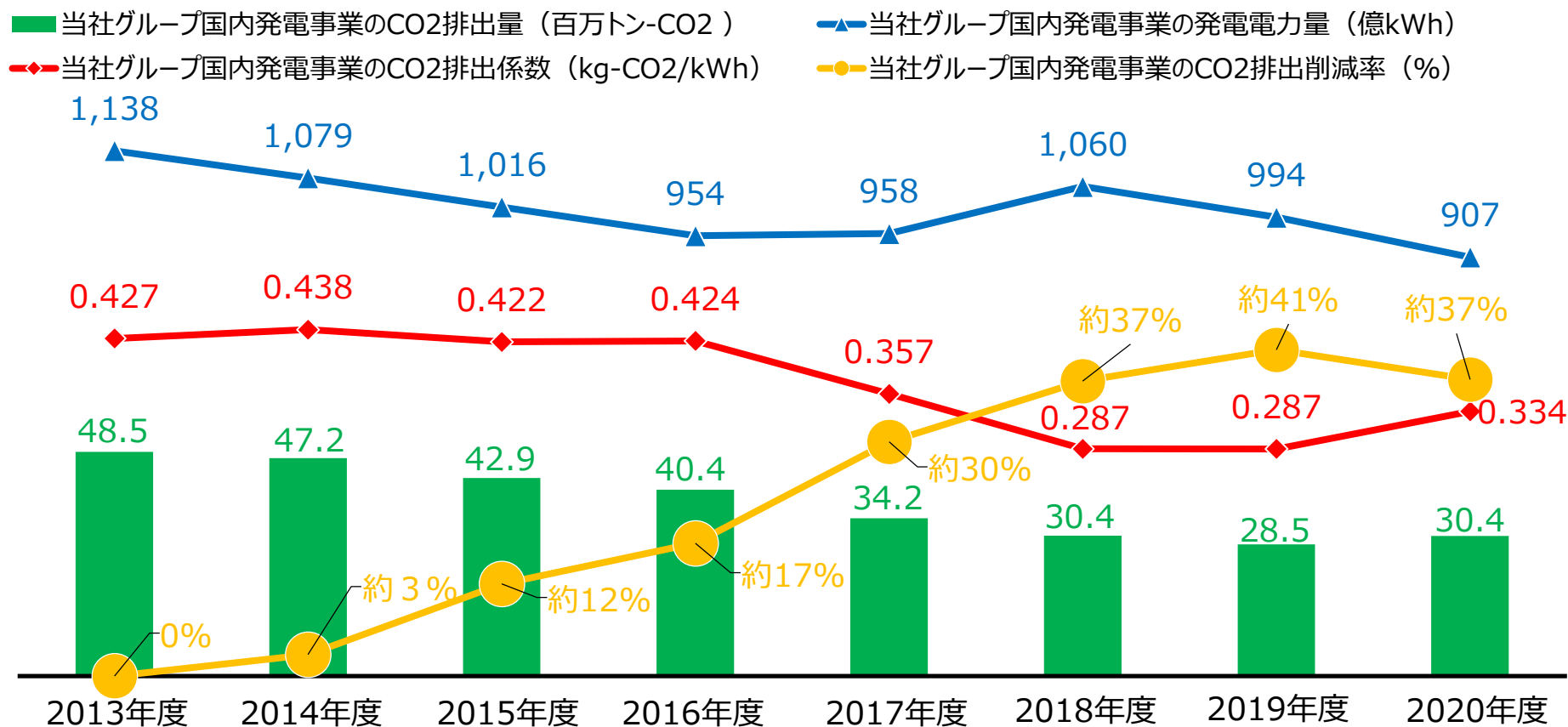
多様化する社会ニーズを踏まえ最大限導入

※その他には卸電力取引所、他社から調達している電気が発電所が特定できないものを含む。

※四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある。

- 当社グループは、ゼロカーボンエネルギーのリーディングカンパニーとして、中期経営計画(2021-2025)において、ゼロカーボン発電量国内No.1であり続け、国内発電事業に伴うCO₂排出量を2025年度に半減（2013年度比）するという具体的な目標を定め、地球温暖化対策に取り組んでいる（半減目標年度を5年前倒し）。
- 2020年度当社グループはゼロカーボン発電量国内No.1を達成しており、CO₂排出量を2013年度比で4割程度削減した。

当社グループの国内での発電事業に伴うCO₂排出量などの推移



当社グループの再生可能エネルギーの導入状況および開発計画

28

- 当社グループは、ゼロカーボンエネルギーのリーディングカンパニーとして、開発ポテンシャルの大きい洋上風力を中心に、開発推進体制を強化した上で、積極果敢に再エネ開発に取り組んでいく。
- 開発目標として、2040年までに国内で1兆円規模の投資を行い、新規開発500万kW、累計開発900万kW規模を目指す。

<国内案件>・運転開始（竣工済）案件：約366.4万kW、取組中案件：約24.6万kW、合計：約391.0万kW（2022年4月27日時点）

	太陽光	風力	バイオマス	水力
運開済電源規模	約14.5万kW	約1.8万kW	約13.7万kW	約336.4万kW
CO ₂ 排出削減量※	約2.4万 t /年	約1.5万 t /年	約1.6万 t /年	約506万 t /年
主な運開済み案件	・堺太陽光発電所 ・雫石太陽光発電所 他	・淡路風力発電所 ・田原4区風力発電所	・かんだ発電所 ・福島いわきバイオマス発電所	・長殿発電所(設備改良) 他
取組中案件	・播州メガソーラー発電所	・秋田県秋田港能代港洋上風力 ・(仮称)大分・臼杵ウインドファーム事業 他	・相生バイオマス発電所(燃料転換)	・新坂上発電所 ・新打保発電所 他
				

※ CO₂削減量は2020年度末時点での運開済電源規模をベースに、2019年度の全国平均係数0.445kg- CO₂ /kWhより算定。

<海外案件>・運転開始（竣工済）案件：約91.7万kW、取組中案件：約17.4万kW、合計：約109.1万kW（2022年4月27日時点）

	水力	風力
運開済持分電源規模	約37.6万Kw	約54.1万kW
CO ₂ 排出削減量	約50万 t /年	約24万 t /年
主な運開済み案件	・サンロケ事業（フィリピン） ・名間事業（台湾） ・ラジャマンダラ事業（インドネシア） ・ナムニアップ事業（ラオス）	・エヴァレイアー事業（アイルランド） ・アビエータ事業（米国） ・トライトンノール事業（イギリス） ・モーレイイースト事業（イギリス）
取組中案件	—	・ピーパリンマキ事業（フィンランド） ・アラヤルヴィ事業（フィンランド） ・ボークムリフグルンド3事業（ドイツ）
		

ご質問・お問い合わせ等は、経理室計画グループまでお願いします。

e - mail : f i n a n c e @ k e p c o . c o . j p

本資料に記載されている当社の業績予想および将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は、これらの見通しとは異なる結果となる可能性もあることをご承知おき下さい。